

おばなざわ 市議会だより 107号

令和2年11月15日発行

9月定例会	
令和元年度決算認定	2
決算特別委員会(総括質問)	4
分科会委員長報告	6
特集“考えよう・決算”	8
広域組合議会報告	10
一般質問	11
私のひとこと	24



はしれ! ゴール目指して!!

認定こども園 尾花沢幼稚園の運動会

私のひとこと

尾花沢幼稚園 園長
千葉 光也 さんに



インタビュー

4月1日に幼保連携型認定こども園尾花沢幼稚園が開園。コロナ禍の中、本市の放課後児童クラブの事業、病児・病後児保育施設「なないろ」の施設提供の重要な事業を担っていただいている千葉光也園長先生にインタビューしました。

こどもの成長が元気の源です

①園の目指す園児像・方針は何ですか?
 ・心身共に豊かな子ども
 ・思いやりのある子ども
 ・興味・関心を持ち、最後までやりぬく子ども
 「ありがとう」と感謝の心を持つ子ども
 ・地域を愛する子ども
 が目指す園児像です。

②コロナ禍で、ご苦労されている事はありますか。
 トイレ・おもちゃ・机など消毒の徹底と、3密を避けるように配慮しなければなりません。先生方はマスクをしますが、マスクで表情がわからないなど新生活様式の課題があります。3・4月の全国一斉休校では、こども園幼稚園は開園のまま、放課後児童クラブは朝からの運営となりました。当園を卒園した小学生が放課後利用できる「こども教室」も継続しています。

③病児・病後児保育施設「なないろ」の現状と課題は何ですか?
 旧尾花沢幼稚園が「なないろ」の施設です。生後6ヶ月から小学3年生まで利用できますが、急な風邪などで利用したい場合でも事前登録していないと利用できない事が課題だと思えます。

④園長先生の「元気の源」は何ですか。
 子ども達の元気、子ども達の成長が私達の喜びです。例えば乳児が一人歩きできた喜びを本人と保護者とみんなで見られます。お友達とも出来る事が増え、喜びの共感が広がります。それが私の元気の源です。今、保護者の皆さんに、成長した姿をご披露するおゆうぎ会を準備しています。

表彰表
 全国市議会議長会表彰規定に基づき、本市の発展に尽くされた功績により表彰状が伝達されました。

議員勤続20年特別表彰
 奥山 格 議員

社会文教委員会感謝状
 須貝 孝 前議長
 大類 好彦 議長



「あ〜だ」「こ〜だ」編集会議中

- 発行責任者 議長 大類 好彦
 市議会だより編集委員 委員長 鈴木 清
 副委員長 和田 哲
 委員 塩原未知子
 委員 伊藤 浩
 委員 菅野 喜昭
 委員 安井 一義
 委員 鈴木由美子

発行／山形県尾花沢市議会 編集／市議会だより編集委員会

安心して子育てができる まちづくりを評価

一般会計歳出 **119億6,889万円**

特別会計歳出 **49億6,819万円**

総額 **169億3,708万円**

定例会のあらまし

令和2年9月定例会は9月8日から29日まで22日間の会期で開催され、令和元年度の決算案件7件、令和2年度一般会計・特別会計予算7件、条例の一部改正など5議案、人事案件2議案を慎重に審議した結果、いずれも原案どおり可決しました。
また、請願2案件を採択し、議会提出案件の意見書1件を可決しました。



認定こども園整備事業補助金 **3億9,747万円**

補正 予算

令和2年度一般会計補正予算
15億8,803万円を可決

主な科目	金額(千円)	主な事業内容
総務費	711,479	ふるさと尾花沢応援基金積立金、ふるさと尾花沢応援基金寄付者への記念品代、新生児特別給付金事業 など
民生費	45,367	新型コロナ対策の慰労金給付、新型コロナ対策緊急包括支援事業費助成金 など
衛生費	11,690	大人のインフルエンザ予防接種助成金、中央診療所新型コロナ対策費 など
農林水産業費	32,965	肉用牛経営安定緊急対策事業補助金
商工費	85,473	にぎわいづくり応援事業補助金、花笠の湯等工事請負費 新たなチャレンジ応援事業補助金 など
土木費	146,558	除排雪・雪下ろし委託料、道路修繕工事請負費、 不良住宅除去促進事業補助金 など
教育費	34,083	旧玉野中学校改修工事設計委託料・工事請負費 学校備品購入費 など
災害復旧費	517,149	大雨災害の揚水場工事請負費、特定鉱害復旧事業工事 小規模災害復旧事業補助金 など



市制施行60周年記念事業 **421万円**



スクールバス導入事業 **1,912万円**

“考えよう・決算①” 予算がどう使われたか？ 市民の税金がどう使われたか？

総括質疑

議場360分!! 全員で82項目質疑!

令和元年度をまとめてチェック!!

職員研修事業

Q どんな行政課題について研修し、それに基づき政策立案され、新たな施策として市政に反映されたのか。

(菅野修一)

A 尾花沢の学園都市構想を研修テーマとして県内外の先進地を視察・研修を行い、13名の職員が参加した。現地から直接学ぶことで、今後の施策に有効に活かしていく。

除排雪事業

Q 除排雪業務委託料が予算に対し、約1億円減少しているが、降雪がなく除排雪作業をしなくても待機は必要なので、各路線元請け会社への補償は足りたのか。

(菅野喜昭)

A 令和元年度の除排



A 5千214㎡の土地を購入したが、グラウンドゴルフ場の拡張を計画している。今後の整備にあたっては、伐採した約700本の抜根作業も含める必要がある。

風疹予防接種事業

Q 風しん予防接種の追加的対策事業と予防接種促進事業の違いは何か。また、追加的対策事業の対象者602人に対し、実施人数が17人

雪業務委託料は、元請け会社5工区分として約1億4千100万円を配分し、補償料については、2月末に算定し、工区ごとに支払っている。

自主防災会

Q 自主防災会の会長への報酬が必要ではないか。また自主防災事業の組織や資機材の保管場所がないところについても対応が必要ではないか。

(安井一義)

A 行政区単位ごとに組織されていて、各区長が代表者を担っている。代表者への報酬については支払っていない。資器材購入などへの補助金などで対応している。昨年は11地区。組織向上支援事業費は4件申請があった。

学校エアコン設置工事

Q 追加的対策事業S47年4月2日～S54年4月1日生まれの男性が対象。予防接種促進事業は妊婦の家族に対しての予防接種になる。追加的対策事業の対象者の方には再度予防接種を推進していく。

(小関英子)

Q 設置はしたが各校の断熱が心配。環境学習のため電気は地元産を選ぶべき。避難所指定の部屋の設置状況はどうか。

(塩原未知子)

A 扇風機や配置で工夫している。電気は現在東北電力だが、今後やまがた新電力を検討している。避難所は今後対応を検討する。



ふるさと暮らし応援事業

Q 空き家活用支援事業はどのようなケースが多いのか。

(奥山 格)

A 空き家改修事業は5件で、うち本町地区の空き家を取得された方2名は、本町地区以外の方であり、本町地区以外の空き家を取得された方3名は、市外から転入された方。過年度においても大体このような傾向が見られる。



非常備消防事業

Q 消防団による自動車ポンプなどでの予防活動は、火災予防活動として効果が大きいと考える。現状の活動はどうなっているか。

(伊藤 浩)

A 昨年度実績で、延べ350回1千400名余りの活動となっている。予防効果も大きいので、活動手当も近隣自治体並みに維持していきたい。

高齢者

買物支援事業

Q 集落から店がなくなり、増加する一方の買い物弱者支援として、生鮮食品や日用雑貨などを取り扱う移動販売車を導入してはどうか。

(青野隆一)

A 導入については、大手スーパーなども移動販売事業に参入する可能性もあることから、近隣自治体や民間企業の動向も見極めて判断していく必要がある。



収入未済額

Q 歳入において全体的に不納欠損額は前年度に比べ減少しているが、収入未済額において増加がみられる。納税は義務であり、不納欠損額を出さない工夫がさらに必要。そのためには収入未済額を出さない取り組みがさらに必要。今後の取り組みはどうか。

(鈴木裕雅)

A 納税しやすい環境を整え、収入率向上に努める。

芭蕉・清風

歴史資料館

Q 入館者が昨年より77人増えているが要因は何か。来年は清風没後300年に当たるが、どのような魅力ある企画を考えているか。

(鈴木 清)

固定資産税

Q どのようなケースの未収が多いのか。空き家を解体し更地にする、税の負担と解体工費用がかさむ。市独自対策の考えはないか。

(鈴木由美子)

A 経済的に支払いに余裕がない世帯が多い。不良住宅除去の支援もあるが、国の判定基準は評価が厳しい。補助制度から外れた場合の対策も課題であり、総合的な空き家対策を検討する必要がある。

公有財産購入事業

Q 徳良湖オートキャンプ場とグラウンドゴルフ場の間を購入した土地は、今後どのような有効活用を検討し整備していく予定か。

(和田 哲)

A 芭蕉来訪30周年に当たり、版画や市政60周年の雅楽展など企画した。来年は、清風の実像と俳句の世界を理解できるように特別企画を考えている。



議長 大類好彦
決算特別委員長 星川 薫
2名は役職の立場上質疑はできません。

第一分科会 総務文教常任委員会

第二分科会 産業厚生常任委員会

一般管理費

職員健康管理について、健診の結果、再検査や治療を要する職員が増加傾向にあるため、一層の健康管理に努められるよう要望した。

100周年を迎えることから、桜の記念植樹も含め、周辺樹木の適切な維持管理に努められるよう要望した。



戸籍住民基本台帳費

市民のマイナンバーカードの取得率は11.4%であり、取得向上に向けた普及啓発に取り組みられるよう要望した。

消防施設費

耐震性貯水槽は、断水時でも使用できることから、市民の生命や財産を守るため、引き続き計画的に整備されるよう要望した。

防災対策費

避難所機能強化等推進事業について、非常食や毛布などの備蓄品を計画的に避難所に配備する旨を了承。しかし保管スペースを充分確保できない避難所もあることから、先進地の調査・研究を検討されるよう要望した。

小中学校管理費

児童生徒用パソコン及び校内の無線LANについて、GIGAスクール構想のもと整備されるネットワーク環境・機器と合わせ有効活用するなど、子どもたちのICT教育環境を充実されるよう要望した。

雪対策・新エネルギー推進費

徳良湖に設置されているマイクロ水力発電について、維持管理に努め、環境学習などに積極的に活用するよう要望した。

除排雪等業務委託料

少雪時の待機補償料について、オペレーター確保の観点から、今後も継続されるよう要望した。

保育業務委託料

今後施設の老朽化や出生率減少がさらに進むことが見込まれる。保育施設未来予想図検討委員会の意見を十分に尊重のうえ、検討されるよう要望した。

委託

重兵衛堰消流雪用水水利権取得資料作成業務委託
関係機関や地区民との協議を重ね、今冬も試験通水を行うことから、水利権の早期取得に向け、引き続き事業を推進されるよう要望した。

有害鳥獣対策事業

簡易電気柵の購入に係る県補助制度を県と協議し、市民の負担軽減のため通年活用できるように要望した。

住宅管理費

市営住宅の空室の解消に向け、新たな施策の展開を要望した。

がけ地近接等危険住宅移転促進事業

豪雨災害が頻発して

いる対象地区の住民に対して、制度周知の徹底を要望した。

一般被保険者高額療養費

国保財政負担の軽減、安定運用を図るため、保険者努力支援交付金の対象となる医療費適正化などの取り組みをさらに進め、引き続き疾病の重症化予防に努められるよう要望した。

中央診療所施設勘定

今後の診療所のあり方については、市民が望む公的医療機関としての役割を十分に検討し、引き続き医師の確保を要望した。

要望書

議会発

意見書

7月28日の豪雨によりもたらされた甚大な被害が8月28日に激甚災害に指定され、最適な復旧工法の採用とともに速やかな災害復旧が行われるよう、市長に対し議会の総意として、次の2点を要望した。

- 揚水場などの復旧工事について、原形復旧だけでなく、位置、規模、構造、工法などの変更並びに冠水防止対策を含めて、被災者の声を十分に反映して実施すること。
- 農家1戸当たりの復旧事業費に対する地元負担金については、最大限の軽減措置を講ずること。

1 豪雨災害に関する意見書
7月28日からの豪雨により発生した最上川氾濫において、次の3点について適切な措置を講じられるよう国及び県に意見書を提出した。

- 抜本的対策を講じた揚水設備の構築について
 - 応急処置、豪雨での土砂崩壊や水路・排水路の整備その他について
 - 耕作者の負担軽減について
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書を衆・参議院議長はじめ関係大臣に提出した。

請願第1号、第2号とも全会一致で採択された。

請願第1号

「細野地区内市道Ⅱ-31霧山線及びⅢ-845号線における流雪溝整備に関する請願」

下巾地区には高齢世帯も多く、除排雪に苦慮しているため、流雪溝の早急な設置を願うものである。

請願者代表 細野地区 五十嵐 伸一



○：賛成 ×：反対 /：議長

請願第2号

「豪雨災害に関する請願」

- 抜本的対策を講じた揚水設備の構築について
- 応急処置、豪雨での土砂崩壊や水路・排水路の整備、その他について
- 揚水設備、水路、排水路などの工事費の耕作者負担金の軽減について

請願者

大海平水利組合 組合長 庄司 久志
西野々揚水組合 組合長 国分 幸一
大向水利組合 組合長 庄司 誠

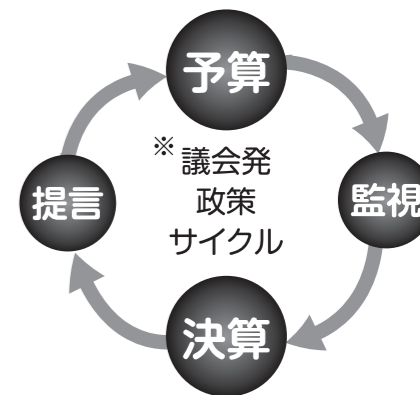


9月定例会賛否状況

(賛否の分かれた議案のみ掲載 他は全会一致で可決)

受理番号	採決の結果	菅野 修一	星川 薫	菅野 喜昭	安井 一義	大類 好彦	奥山 格	青野 隆一	鈴木由美子	和田 哲	小関 英子	塩原未知子	伊藤 浩	鈴木 裕雅	鈴木 清
議第72号(監査委員選任)	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	○

議員の決算評価「あなたには誰に共感しますか？」



※議会が予算を監視し、決算で事業の成果を徹底検証し、評価する。そして政策提言し、予算を決定する。これが「議会発政策サイクル」です。

「決算」を考える。各議員が「令和元年度の決算」について審議を重ね、熟考した結果、全員が賛成しました。そしてその理由は？ …A・B・Cの3段階でそれぞれの議員が評価しました。

	B 菅野修一議員	一步踏み込んだ施策を	財政健全化の各指数を見る限り、無難な市の経営は評価。だが毎年転出者が転入者の2倍で推移。人口減少は当然で希望の農業・働く場・雪対策等一步踏み込んだ施策が必要だ。
	B 菅野喜昭議員	一部防災無線の未設置	令和元年度に設置予定であった行政防災無線5ヶ所が、地権者との調整に不測の期間を要したため、令和2年度に設置が繰り越された。
	B 安井一義議員	地域を守るための施策	現役世代子育て世代や高齢者、商店、企業など地域全体がやる気を引き出せる取り組みがまだまだ足りない。支援として継続可能な取り組みとなるようにすべきだ。
	B 奥山 格議員	有利な事業の活用を！	元年度は記録的な少雪だったこともあるが実質収支差額が大きい。自主財源が乏しい本市では、有利な起債や補助事業をもっと活用して働く場の創出等に努めるべきだと思う。
	B 青野隆一議員	大胆な人口減少対策を	実質公債費比率は6.6%と、堅実な財政運営である。最大の課題は人口減少であり、住み続け、移り住みたくなるまちづくりのために、大胆かつ集中的な政策が必要である。
	B 鈴木由美子議員	さらなる改善努力を	固定資産税の収入未済額の収納率が改善されたが、空き家対策は急務である。市独自の施策を望む。また、各課連携で事業を執行し、限りある財源を効率的、有効に使うことが必要。

	B 和田 哲議員	事業の取捨選択	思い切った事業の取捨選択が求められる。学園都市構想の着手や、高齢者の新たな居住空間の創出、活力ある産業を目指し、公共施設のあり方は抜本的な決算結果の検証を。
	B 小関英子議員	安心居住の町づくり	風水災害が頻発している時代、女性や子ども・高齢者や障がい者の視点を取り入れた対策で、安心して住み続けられる環境を整えることが急がれる。
	A 伊藤 浩議員	高齢化社会への対応	高齢化率が、40%になろうとしている現状です。高齢者の方に、これからもがんばって頂く為の政策が、多く盛り込まれた決算でした。今後も、子育てと併せて、継続すべきです。
	C 塩原未知子議員	持続可能な尾花沢市へ	ピンチはチャンス。尾花沢の宝に磨きをかけ、小さな自治体だからこそ行政のムダを省き、持続的な未来を描ける今後の財政に期待する。
	B 鈴木裕雅議員	収納率向上を評価	市税の収納率改善・向上は認められるものの、さらに努力が必要。各課において支払遅延が発生している。あってはならないことだ。政策、健全財政の前に襟を正す必要がある。
	B 鈴木 清議員	コロナ時代英知結集を	懸命なコロナ対策を評価。更に社会的弱者・生活困窮者への支援拡充を望みたい。出生数の減少が続き、産み育てやすく、進学・就職応援への施策が必要。更に魅力ある故郷に。

※大類好彦議長と星川薫決算特別分科会委員長を除く12名で評価しました。

どうする！ どうなる？ 尾花沢

12人の議員はこう質^ただ^だした

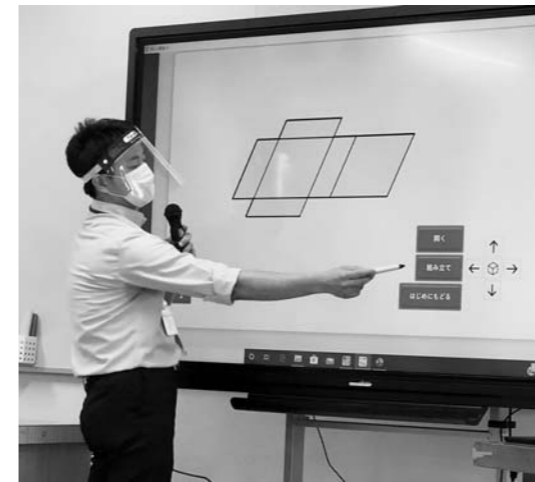
9月定例会 一般質問

○囲み数字が掲載

青野隆一	<ul style="list-style-type: none"> ① 徳良湖築堤100周年記念事業 ② 尾花沢らしい特色ある学校づくり ③ 激甚災害への対応 	塩原未知子	<ul style="list-style-type: none"> ① 尾花沢の特産品と生産者を守る農政 ② 山の保全を農林業と地域活性につなげる取組み ③ ハザードマップに防災協力可能な井戸マップを加えてはどうか ④ IJU移住促進
伊藤浩	<ul style="list-style-type: none"> ① 農業を取り巻く問題 ② 災害対策 ③ 学園都市構想 	鈴木裕雅	<ul style="list-style-type: none"> ① 災害発生時の連携 ② 徳良湖周辺マスタープラン ③ 通学路 ④ 爆破予告
鈴木由美子	<ul style="list-style-type: none"> ① 尾花沢市LINE公式アカウント開設 ② 商工と福祉連携でプレミアム商品券発行事業を 	鈴木清	<ul style="list-style-type: none"> ① コロナ時代の教育行政 ② コロナ時代の国民健康保険税 ③ コロナ禍・7月豪雨災害の中、いかに営農を守るか ④ コロナ時代の図書館
星川薫	<ul style="list-style-type: none"> ① 元気な地域づくり交付金事業 ② 住宅関連補助事業 ③ 7月28日豪雨による豊田水源場冠水に伴う断水 	菅野修一	<ul style="list-style-type: none"> ① 未整備地区の農地整備計画の策定と事業推進を ② 「人里恐ろし」サル出没回避モデルガンの導入事業化 ③ 移住政策の積極的な推進を ④ 過疎高齢化集落の共有山林の税徴収の有り方 ⑤ 海外の市や町との友好都市締結の考えは
和田哲	<ul style="list-style-type: none"> ① 事業継承・雇用継続奨励金の現状と今後の支援 ② 尾花沢市スポーツ振興計画の策定状況 ③ 尾花沢市文化体育施設サルナートの利用条件 ④ スマートフォン向けアプリを使った情報提供 ⑤ 徳良湖周辺整備の現状と課題 	奥山格	<ul style="list-style-type: none"> ① 7月28日の豪雨災害 ② 保安林 ③ 山林の地籍調査
小関英子	<ul style="list-style-type: none"> ① コロナ対策の拡充 ② 命を守る防災対策の拡充 ③ 障がい者と共生する尾花沢へ条例制定 ④ ワンストップ窓口対応 	菅野喜昭	<ul style="list-style-type: none"> ① 今後の防災対策 ② 新型コロナウイルス感染症対策 ③ 自衛隊との連携及び自衛官等OBの活用 ④ 第7次尾花沢市総合振興計画における農業振興策

※議員の質問はアクリル板で保護しているため、マスクは未着用です。

広域組合議会の報告



プログラミング教室の授業風景

令和2年9月28日に定例会を村山市議場にて開催。一般会計歳入歳出決算について、歳入決算額9千770万円、歳出決算額8千719万円を可決。令和2年度の主な事業は、プラネタリウム室椅子設置工事費902万円、スクールバスなど運行業務委託料143万円、視聴覚教材購入費（学校教育・社会教育用DVD）152万円やプログラミング学習に必要なタブレット・コンピュータ借上料など。また、今年度事業として「はやぶさ2トークライブ」やチエリスト加藤皓平氏（元地域おこし協力隊）と庄司紗千氏（シンガーソングライター）を迎えての「ミュージックプラタリウム」などを開催したとの報告を受け、閉会した。

北村山広域行政事務組合議会

北村山公立病院組合議会

北村山公立病院組合議会第2回定例会が7月30日東根市議場で開かれ、令和元年度同病院組合事業決算認定など議案2件が上程され、いずれも原案通り可決して閉会した。令和元年度は、病院事業収益が前年度比3.3%減の52億8千883万円、病院事業費用が前年度比1.5%減の54億8千588万円で、この結果、純損失1億9千686万円を計上した。建設改良事業としては、3年計画の2年目となった外来エリア改修工事を行う一方、磁気共鳴イメージング装置(MRI)などの医療機器を導入し、診療体制の充実を図った。また新型コロナウイルスに関しては当院でも院内感染、医療崩壊を回避すべく、来院する方への検温、入院患者への面会制限、電話診療開始などの様々な取り組みを行った。また入院患者数は、前年

北村山公立病院負担金

市町名	負担金
東根市	4億7,294万円
村山市	2億9,858万円
大石田町	6,681万円
尾花沢市	1億3,816万円

度比6.2%減の83、873人（1日平均229.2人）、外来患者数は、前年度比0.1%減の9,873人（1日平均414.4人）であった。要因としては、外科、整形外科、脳神経内科の医師数の減、新型コロナウイルスの影響などが考えられる。その他新型コロナウイルス感染症の患者などに対応した場合は職員への特殊勤務手当支給条例の一部改正をした。



8月21日、尾花沢市大石田町環境衛生事業組合会議室で全員協議会を開催した。7月豪雨に伴う調査で、豊田水源場冠水による断水と復旧作業経緯の説明を受け、今後の対策の協議を行った。管理者から無堤防地帯の築堤の要望を行う説明を受けた。その後、豊田地区の無堤防地帯の最上川右岸と豊田水源場の現地調査を行い、今後、豊田水源場・着水井への逆流を防ぐため「土のう」備蓄の説明を受けた。

尾花沢市大石田町環境衛生事業組合議会

災害対策は地域全体で進めるべき

市長…消防団との連携が重要である



ひろし 伊藤 議員

農業を取り巻く問題

問 7月までの日照不足が原因で、特産のスイカや稲作に被害が発生しているが被害状況をどう把握しているか。また、稲作についてはコロナ禍の中で米の消費量が減り、在庫が増えていると聞いている。コロナ対策としての考えはどうか。

答 6月下旬からの長雨で日照不足となり、農作物にとっては大変厳しい環境となった。被害状況は、スイカの出荷量が前年比で2割の減となっている。水稲もイモチ病の発生が多く、防除回数も増加している。今後稲作については、流通量や取引価格が新型コロナ



有害鳥獣駆除活動

問 増え続ける鳥獣被害の防止対策として「地域ぐるみでの対策」を推進しているが、もっと具体的な

コロナの影響を受ける見込みであれば、新型コロナ対策として検討する事になっている。

答 自主防災会長と意見交換を行った。地域によっては、訓練のノウハウが分からずに実施できな

問 災害対策について年を追うごとに複雑化する自然災害に備え、集落単位の防災訓練は、日頃からの備えとして重要であると考えられる。人材不足などにより、自主的に訓練が出来ない地区に対しては、行政主導で訓練を実施すべきではないか。

答 具体的には支援が必要だが、集落には声掛けを行い、一緒になって計画づくりや組織化について総合的に支援をしていきたい。

問 避難時に介助を必要とする要援護者については、区長や民生委員だけでなく、地域の消防団にも情報を開示し、地域全体で大規模な避難発生に備えるべきであると考えられるがどうか。

答 災害時要援護者避難支援制度では、現在821世帯が台帳に登録されている。消防団との連携は極めて重要であり、自主防災組織の中であれば情報も共有できると考えられるので、協力体制づくりを進めていきたい。

コロナ禍で米価の手当は絶対必要です



つぶやき…

7月豪雨災害の地元負担を軽減せよ！

市長…測量設計費など、最大限の負担軽減に努めたい。



りゅういち 青野 議員

問 7月28日の豪雨による復旧事業費、地権者数、測量設計費の見込み額について伺いたい。

答 過去に例を見ない最上川の水位上昇などにより、本市でも大きな農林被害を受けた。県への報告内容は、概算被害額として揚水機場5ヶ所で6億5千万円、農地1ヶ所で1億7千万円、地権者は全体で193名である。

問 農水省では、現在の位置に原形復旧を行うことによって施設の安定が保ち得ない場合は、位置、規模、構造、工法などを変更できるとしているが、どう考えるか。

答 再度災害防止の観点から、電気設備の一

部を浸水上限位置より高い場所へ移転するなど、災害復旧事業で出来得る最大限の防止策を盛り込むんでいきたいと考えている。

問 本市の農業は、高齢化や後継者不足によって離農者が多くなっていることから、できるかぎり地元負担金を軽減すべきではないか。

答 国の災害査定後でなれば復旧工事業費を算定することが出来ないが、査定設計費用については市が全額負担するなど、極力地元負担の軽減に努めたい。

徳良湖築堤百周年にギネス挑戦を！

問 徳良湖の100年間の歴史に感謝をし、次の

100年にバトンをつなぐ取り組みが必要ではないか。

答 来年5月に記念事業を開催したいと考えており、複数の課で企画案を練っている。

問 徳良湖の四季の美しさを競う『写真コンテスト』を実施してはどうか。

答 スマートフォンでの撮影も可能な部門を設けたり、100周年に合わせて「徳良湖百景」とするなど、市民の誰もが参加できる楽しい事業として実施したい。

問 鳥取しゃんしゃん祭りの一斉傘踊りが、1,688人の参加でギネスに認定された。『傘』と『笠』の違いはあるが、本市の花笠踊りが世界一になるには、どのような要件が必要か。

答 本市の花笠踊りがこの「アンブレラダンス」の分野に入るのか、またその場合の要件など、申請機関を通じて確認していきたい。

尾花沢らしい特色ある教育を！

問 『小規模校のメリットを最大化し、デメリットを最小化する』取り組みによって魅力ある学校づくりを進めてはどうか。

答 わからない子ども一人もつからない学習環境の整備は、教育の根幹であり、地域に根ざした魅力ある学校づくりを推進していきたい。

これまでに経験したことがない災害が毎年起きている。



つぶやき…

有事に備え、圧送式給水車の配備を!!

市長…導入に前向きに検討する



ほしかわ かおる 議員
星川 薫

元気な地域づくり 交付金事業

問 地域づくり提案事業は、事業費の4/5上限50万円の交付となっているが、地域の事情を鑑みると交付額を下げても負担の無い交付事業に変えるべきと考える。また、現在は定住応援課の所管となっているが、地域の実情や実態を把握している各公民館に事業を移管すべきと考えるがいかがか。

答 「地域づくり座談会」を開催し、地域の将来を見据え、それぞれの地域づくり活動のあり方・地域での支え合い・公民館の関わり方を、引き続き地域の方々皆で議論していただきたい。元気な地域づくり

住宅関連補助事業

問 宅地取得等助成事業（ふるさと暮らし応援事業）では、空き家購入費を含む宅地取得の場合、10%以内で100万円、市外から転入し、義務教育終了前の子供がいる場合は、20%以内で200万円を限度に助成する事業である。市営アパートや県営アパートに住む家族が、世帯収入の変化により、アパートを借りる際

答

市営住宅や県営住宅において世帯収入の変化により転出する必要がある場合、市外への転出とならないよう、その事情を勘案のうえ、市内への定住に結びつくよう何らかの対策を講じることも重要な視点であると考えます。今後、具体的にどのようなケースがあるのか、どのような対策が有効なのか、各方面から実態をお聞きしながら検討していく。

豊田水源場冠水に伴う断水

問 この度の断水における検証事項の一つに、圧送が可能な圧力式給水車を所有していないため、受水槽への給水が出来ないことが判明した。防災庁舎ともいわれている本庁舎であるが、エネルギー棟の受水槽に水を入れるにも他市の給水車を使用するしかなかった。今後の有事に備え、圧力式給水車の配備が必要と考えるがいかがか。

答 提案の圧送式給水車については、市民への給水活動が円滑に行われること、また施設の受水槽への給水も可能なことなど、従来の給水車に比べ、大きなメリットがあるものと思われるので、導入について前向きに検討していく。

住み続けたいまち、安心・安全なまちづくりを



つぶやき…

尾花沢市LINE公式アカウントの開設を!

市長…活用を検討し開設に向けて準備を進める



すずき ゆみこ 議員
鈴木由美子

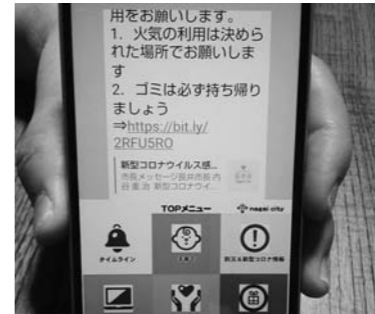
災害・緊急時の情報伝達

問 市からの情報はその都度発信されるが、「防災無線が聞こえない」「携帯電話をもっと活用できないか」との声が多い。エリアメールは送信できる情報に制限があるので、リアルタイムの細かな情報配信を求める市民のために、LINE公式アカウントを開設してはどうか。

答 災害時には素早く、リアルタイムで情報伝達することが重要である。防災無線やエリアメールに加えて、さらにLINEを活用することにより、避難情報や支援情報、市政一般についても必要時にお知らせできる。また情報伝達媒

商工と福祉の連携 で事業展開を

問 いまだコロナ禍の緊急事態であり、経済的・精神的にも困窮されている方はいないのか。経済



他市のLINEの例

体が複数あることで、ライフスタイルに合った情報取得ができるようになる。スマートフォンへの登録も呼び掛ける必要がある。

答

これまで取り組んでいた様々な新型コロナウイルス感染症拡大防止及び経済支援対策は、国の施

活性的なため、商店と市民の相互扶助に基づくならば、それぞれに恩恵が行き渡り偏りはないか。限られた財源を効率よく有効に使うために、プレミアム商品券発行事業補助金の中から、生活保護受給者、ひとり親で扶養手当を受けている方、住民税非課税世帯など市で状況把握している方の中から、より困窮されている方を絞り込んで、商品券を一定金額無償提供できないか。これまで様々なコロナ対策支援もあつたが、生活が続く限り何度でも手を差し伸べるべきでは。

市民の幸せのため大きく目と心開いて総合的に



つぶやき…



商店街 仲町交差点付近

支給基準日後の出生者を対象に、特別定額給付金を

市長…給付金額やいつまで生まれた新生児を対象とするか検討し進める



こせき えいこ 議員 小関 英子

問 特別定額給付金の基準日の4月27日以降8月末までの新生児の人数は何人で、母子健康手帳を交付した人数は何人か。

答 新生児は17人で母子健康手帳は12人に交付されている。

問 コロナ禍で心の不調を抱える人に適切な支援を行うメンタルヘルス・ファーストエイド(MHFA)を啓発普及してはどうか。

答 平成31年3月に尾花沢市自殺対策計画を策定し、心のサポーター養成講座を開催しメンタルヘルス・ファーストエイドに通じる「命の門番」と称されるゲートキーパーの養成を図っている。

命を守る防災対策

問 台風や豪雨などの水害時に、マイ・タイムラインに沿った行動が重要である。マイ・タイムラインの周知と作成が必要と考えるが今度どう取り組むか。

答 マイ・タイムラインは、予測可能な風水害などを想定し、自身や家族のとるべき行動をあらかじめ時系列で整理することで、いざという時は、安全に避難行動ができ、リスク軽減ができる。市民や自主防災会への周知・普及に努めていく。

障がい者と共生する条例制定

問 音声による119番通報が困難な方が通報できる「NET119緊急通報システム」を早急に導入する考えはあるか。

答 県内では今年度内に7消防本部で導入運用されている。大石田町と調整を図り導入を検討したい。

問 障がいの有無で隔てられることなく、人格と個性を尊重しあい生きていく社会の実現のために条例制定をしてはどうか。

答 障がい者計画の基本理念は「プーマライゼーション」である。5カ年計画である障害者福祉プ

ランに向け策定委員会を設置し、具体的な事業や施策など進めていく。

※①メンタル・ヘルス・ファーストエイド
心理的危機に陥った方に対して、専門家の支援が提供される前にとのような支援を提供すべきか、どのように行動すべきか対応法を身につけるプログラム

※②マイタイムライン
台風などで河川の水位が上昇する前に、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理したもの

※③プーマライゼーション
高齢者、障害の有無、年齢や社会的マイノリティに関係なく生活や権利などが保障された環境を作っていく考え方



危機の時代を共に生き抜く「利他の心」



つぶやき…

サルナートアリーナ利用条件の緩和を！

市長…課題や対策などを把握し、慎重に判断していく



わだ さとし 議員 和田 哲

事業承継・雇用継続への支援

問 新型コロナウイルス感染症の緊急対策として、県と市が財源を双方で負担し、従業員数の維持と労働者を雇用解雇から守る「事業承継・雇用継続奨励金」の申請や相談状況はどうか。

答 8月末現在で執行率は0%で相談などもない状況だが、市内企業の経営者の方々が、事業承継への不安を話される現状は把握している。

問 今のところは国・地方行政による支援があるが、それが終了した後の事業者支援と労働力の確保が心配される。国・県の支援対象から外れた場合を

想定し、本市に見合った継続的な支援の検討が必要ではないか。

答 経営に及ぼす影響は当分続く見通しであり、継続した支援が必要になることも想定している。国の今後の対策を注視しながら、県や関係機関と連携を図り、本市としての取り組みを考えていく。

サルナート利用条件の緩和

問 サルナートのアリーナを使用できるスポーツ種目で、使用が出来る・出来ないの基準は何か。

答 ハンドボール、バレーボール、バドミントン、その他綱引きなどは利用可。それ以外は、施設設備や用具自体がないため利用不可としている。

スマートフォン向けの情報発信

問 本市では、公式フェイスブック・公式YOUTUBEを既に活用しているが、LINEなどの便利なアプリを加えてはどうか。

答 市民が求める本当に必要な情報を、必要な時にタイミングよく知ら

問 フットサルなどの利用ニーズがある競技については、備品購入や利用条件の見直しなどの工夫をして、より多くの種目が大会などを行えるように検討してはどうか。

答 利用種目を新しく加える場合は、どういう課題があるかを検証したうえで慎重に判断していく。

せることができるよう、運用方法を検討しながら、公式LINEアカウント開設に向けて準備を進めていく。

徳良湖周辺整備の今後

問 今年の徳良湖マスタープランにおける事業見通しと、来年度事業は何を検討しているか。

答 グラウンドゴルフ・パークゴルフ場の拡張工事、レストラン徳良湖のテラス席設置、花笠グラウンド改修の3事業に係る実施設計は、それぞれ今後発注していく予定である。また、来年度は、花畑整備事業を中心に、グラウンドゴルフ・パークゴルフ場に係る抜根や、花笠グラウンドのリニューアル工事などを予定している。

サルナートでフットサル!! 新たな種目追加へキックオフ!!



つぶやき…

災害時相互応援に関する協定を結ぶべき

市長…さらに連携強化を図りたい



すずき ひろまさ 議員
鈴木 裕雅

問 近隣自治体と連携体制を構築することで、災害発生の際に迅速な支援が可能になる。近隣自治体相互に助け合うことが重要。さらに連携強化を図るために「災害時相互応援に関する協定」を結ぶべきではないか。

答 宮城県大崎市、加美町、大石田町及び当市の間で災害時相互応援に関する協定を結んでいる。先の断水が発生した際、東根市、村山市、舟形町から給水活動の支援を受けた。今回の経験を踏まえ、さらに連携強化を図っていきたい。

問 有事の際は、市の対策本部と社会福祉協議会が設置するボランティア

答 近隣自治体と連携体制を構築することで、災害発生の際に迅速な支援が可能になる。近隣自治体相互に助け合うことが重要。さらに連携強化を図るために「災害時相互応援に関する協定」を結ぶべきではないか。

問 アセンターが協働して設置するのだから、社会福祉協議会が作成する設置・運営マニュアルに、市も作成から参加すべき。災害ボランティアの受け入れ態勢やマニュアルを再構築すべきではないか。

答 設置については災害地域の規模、被災した地域住民のニーズに応じて行い活動も異なるが、民間との連携も大切になる。社会福祉協議会と連携を図りながら、災害発生時の災害ボランティア受け入れをスムーズに行えるよう、体制づくりに努める。

問 徳良湖マスタープランの進捗状況はどうか。

答 玉野地区では二つ森の男山登山道が整備された。細野地区では、地域に活気が出て移住者も増えた。地域活性化につながっている。今後も山の保全と定住促進、地域を様々な角度から支援していく。

問 山道の保全を地域コミュニティで担っていく。山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

答 山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

問 山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

答 山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

問 山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

答 山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

問 山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

答 山域の活性化や定住に結びつけてはどうか。

連携するためには、連携するだけの能力を持つことが大切



つぶやき…

地域ブランドと生産者を守る儲かる農政を！

市長…地域ごとにプランを熟議、農地集積を進める



しおばら みちこ 議員
塩原未知子

問 尾花沢牛は当市循環型農業の根幹。尾花沢スイカは知名度アップやトップセールス時代は終わって、産地偽造を見逃さず品質ともにブランドを守る時期。産地偽造防止や知名度不足を補い、地域の農業を守るため、GIを取得すべきでは。また今年3月に村山市の団体が商標を申請したと聞くが本当か。尾花沢そばは減反で増えたGI取得を含め、担い手育成が何より肝心。これからの米政策は豪雨災害を防止するためにも、良質な水路を有する水田の維持（水田のダム機能）を下げないためにも必要では。尾花沢の

問 農業全体のブランディングをどう進めていくのか。

答 「尾花沢牛」はGI申請中。「スイカ」は一旦断念したが、今後広域での取得を模索中。「尾花沢西瓜」商標については市では詳しくは分からない。「そば」は知名度不足を補うためDVDプロモーション動画を作成、再度挑戦中。定住にも結びつく担い手の育成支援と、これからはスマート農業や農地集積を地域ごとのプランに合わせて作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

問 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

答 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

問 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

答 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

問 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

答 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

問 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。

答 農地集積を地域ごとにプランに合わせた作成し、儲かる農業の政策を進めていきたい。



「IJUするなら尾花沢」より

尾花沢すいか再エネ活用で年中収穫可能



つぶやき…

次のコロナの波が来た時、どう判断しますか

教育長…教育委員会を開き判断します

コロナ時代の教育行政

問 2月27日安倍首相の全国一斉休校要請があり、本市を含め多くの自治体が休校を実施した。本市の教育委員会の判断は妥当であったと考えるか。

答 早急な対応が求められる状況であったため教育委員会を開催できず、情報交換をもとに事務局で判断した。学校現場は混乱を招かず対応できたと思う。

問 コロナ禍で教員の長時間労働が問題となる中、文部科学省は来年4月からの「教員の一年単位の变形労働時間制」の導入をもとめている。あくまでも各自自治体教育委員会・学



すずき ぎよし 議員

校の判断による選択性であるが、本市は導入する考えであるか。

答 この制度よりも教職員の働き方改革の推進が優先であり、タイムカード導入により勤務時間の見える化を行い、教員の負担軽減に向け取り組んでいる。制度導入は検討を重ね、慎重に進めたい。

問 コロナ禍により、ソールシャルディスタンス・手厚い教育の必要性から少人数学級を求める機運が高まっている。全国知事会・市長会でも20人程度の少人数学級実現について緊急提言を行っているが、本市の考えはどうか。

答 全国の教育委員会・教育長会などで要望

しているが、大きな課題があり、実現は難しいと考える。

コロナ時代の国保税

問 大石田町では国保税が一人当たり1万400円軽減された。県内で3番目に高い本市も軽減すべきでないか。また、子どもの人数により増える均等割は廃止または第三子以降免除すべきではないか。

答 令和元年度の国保事業費納付金は前年より7千3百万円増加し、基金より対応している。子ども均等割を廃止すれば1千万円の減額分をどう補填するか課題となる。国保財政の安定的な運営のためには税額を引き下げる事は難

休校の権限は設置者である教育委員会にあります

しい。



つぶやき…

1人当たり国保事業費納付金(山形県)

	H30年度	R元年度
1位	三川町 127,616円	大蔵村 159,615円
2位	大蔵村 125,270円	南陽市 149,974円
3位	尾花沢市 124,900円	尾花沢市 147,429円

人口増のための日本版CCRCへの取り組みは

市長…コロナ禍のもと新視点で移住施策を展開したい

水田の整備計画

問 現在、国の農業農村整備事業では、集積要件を満たせば費用負担が調査計画費のみに抑えて事業実施が可能となる。

答 本市は60%に満たない基盤整備率の中で、未整備地区の農地整備計画を策定し、基盤整備を進めていく必要があると考えるがいかがか。

答 水田の整備率を向上させる取り組みは重要だが、市が農地整備計画を策定するのではなく、農業者団体や生産者自身が主体となって計画を策定すべきものと考えている。整備を進めるにあたっては、側面から支援していく。

サル追い払いモデルガンの導入事業化を

問 モデルガン所持した人を見るだけでサルたちは逃げ出すとのこと。安全対策マニュアルを作成し、有害鳥獣追い払い組織にモデルガンを貸与、あるいは購入費用の助成制度を講じて導入事業化を図ってはどうか。

答 サルの群れは6つ、400頭を超えてそれぞれ行動域が拡大し、被害も増加している。地域が一体となった追い払い活動でエアガンの活用を検討される場合は、購入に関する相談や安全対策の指導をしたい。

積極的な移住政策を

問 将来目標人口2020年は概ね1万6千600人としていたが、実際は1万5千500人と千人程の加速度的現象にある。市長はどう捉えているか。

答 人口減少の課題は本市に限ったことではない。しかし、様々な分野で担い手が不足し、地域力の低下につながると大変危惧している。

問 コロナ禍で、首都圏から地方への人口流出が始まった。本市の空き家は約300軒ある中で入居可能なA・Bランクが100軒以上もある。移住者を積極的に受け入れる環境が不足しているか。第6次総合振興計画では「日本版CCRCへの対応も視野に検討す

る」としている。地方創生政策として、尾花沢に住む人を一人でも多く増やすことが大切だと考えるがどうか。

答 A・Bランクの空き家所有者は112名。空き家バンク登録件数は極めて少ない状況だ。

*CCRCは都市部からの移住で人口減少問題の改善空き家の低減、地域の消費喚起や雇用の維持、協働を通じた地域活性化などが期待されるが、医療や介護などの課題もある。元気な高齢者だけでなく、就農を目指す方、田舎暮らしを求め、テレワークなど新しい働き方を考えている方など、今をチャンスと捉え、新しい視点での移住施策に取り組んでいきたい。



すがの しゅういち 議員

すべて市民から寄せられた声を一般質問にしました。答弁に落差をかんじるな



つぶやき…

防災気象情報の水害などに対する情報伝達

市長…政府の法令改正にあわせ見直す



菅野 喜昭 議員

問 七月の豪雨の際、市は宮沢地区に避難情報として、警戒レベル4「避難勧告」「避難指示」を発令した。市の防災情報ガイドにおいては、警戒レベル4は、「避難勧告・避難指示」となっており、避難行動は「速やかに避難場所へ避難する」となっている。

答 今回の避難情報として、警戒レベル4「避難勧告」ではなく、警戒レベル4「避難指示」と発令すべきであると考えるが、「避難勧告」に留めた理由はなにか。

答 国においては平成31年3月に5段階の警戒レベルが導入された。先の大雨の際は、県の土砂災害危険情報に基づき、警戒レベル4の対象区域に

対して「避難勧告」を発令した。その後も、必要に応じて「避難指示」に切り替えることも考慮しながら警戒にあたった。このように「避難勧告」に留めたわけではなく、状況に応じて「避難指示」を発令する。

政府においては、適切なタイミングで避難行動がとれるよう「避難勧告」を廃止し、「避難指示」に一本化する法令改正の準備が進められている。市としても、これから改正に合わせて見直していく。

指定避難所の見直し

問 防災マップ上では、宮沢地区地域福祉交流センターなどの危険区域外の指定避難所でも、地域

の声を聞くと、危険な場所に指定されている避難所もあるようだ。指定避難所については「洪水、崖崩れ、地震、豪雪、大火事」などの災害種別ごとの適否に応じて指定していると思うが、有事の際の市民の安全確保のため、再度、市民の声を聞きながら指定避難所の見直しを検討してはどうか。

答 現在、本市の指定避難所は40ヶ所が指定され、「防災情報ガイド」などにより市民に周知している。

「防災情報ガイド」の作成にあたっては、各自主防災害長と意見を交換し、災害種別ごとの適否についても意見をいただき見直しを行っている。

防災行政無線の整備状況

今後とも予想される災害の状況、地域の意見を踏まえながら対応していく。

問 昨年度設置予定であった岩谷沢地区の防災行政無線が、今年度まだ完成していない。遅れている理由はなにか。

答 今年度、6月に入札執行、契約締結し、工期は来年1月末となっている。発注後は、設置箇所について、地権者との立ち合いや地質調査を行っている。これから土木工事、機器の設置など進めていくところであり、工事は概ね計画どおり進捗している。

入札、契約その他前倒してやれば9月末までできないかね



つぶやき…

7月28日の豪雨災害の復旧

市長…都市計画マスタープランを令和2年度中に策定する



奥山 格 議員

問 豊田水源場の冠水の原因は、何であったか。

答 記録的な豪雨により最上川の水位が、大石田観測所で史上最高の18.59mを記録し、大石田町豊田地区の堤防のない箇所から最上川が越水したものである。

問 豊田水源場がこれまで冠水により断水したことはあったのか。

答 1981年（昭和56年）以来39年ぶりである。水源場の脇に堤防のない時代だったが、水源場が冠水し、上水道地域がすべて断水となった。

問 毒沢地区での堤防の水位が氾濫の危険があるほど上がったが、堤防ができてから住民が避難したことは過去にあったか。

答 築堤前は増水のたび、住民は避難していた

が、堤防が完成してからは、今回が初めてである。

問 支流の水や内水を調整しなければ、いくら大河であっても最上川だけではすべての水を飲みきれず、堤防の決壊という大災害をもたらしかねない。ダムや遊水地などの、本流に入る水量を調整するものが必要ではないか。

答 市には新鶴子ダムがあるが、特段水量調整の必要はなく、また遊水地もない状況である。村山市の大久保遊水地は、約900万m³（東京ドーム約8個分）の洪水をため込み、下流の水位低減に努めてきたところである。今後の取り組みとして、大雨が来る前に既存のダムの事前放流を行い、水害対策に使う容量を確保していくことである。

問 名木沢地区や毒沢地区では各水利組合の揚水機場が水没し、配電盤やモーターが壊れて川から揚水できなくなった地域がある。揚水機場がなければ稲作ができなくなってしまう。速やかな復旧と同様の氾濫が発生しても水没しないような施設にすることが必要ではないか。

答 7月豪雨により被災した最上川沿岸部の揚水機場5か所については、現在、来年の作付けに間に合うよう、10月中旬から11月下旬に予定されている災害査定に向けて準備を進めている。揚水機場の機能回復と、電気設備を浸水上限位置より高い場所に移設するなど、公共災害復旧事業内で最大限できる災害防止策を再度盛り込みたい。

問 激甚災害の指定を受けたことで、復旧に

今回の豪雨による農地、農業施設の被害は甚大。速やかな復旧を！



つぶやき…

かかる農家負担を軽減し、厳しい農業情勢の下でも安心して水田耕作を続けられるようにすべきと考えるがどうか。

答 農家負担は、「尾花沢市災害復旧事業費分担金条例」に基づいた分担金をお願いするが、測量設計費は、地元負担をいただかないことで、補正予算が可決された。

問 川の氾濫によりえぐられ壊れた田があり、放置すると破損が拡大するため、速やかに復旧すべきではないか。

答 現在災害復旧事業での地権者や関係機関と調整を進めている。また、河川堤防の破損もあるため、河川管理者へ情報を伝えるとともに、迅速で有効な復旧工事に向け協議を進めている。